

## 平成26年度中小企業労働事情 実態調査結果の概要

中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、全国中小企業団体中央会と各都道府県中央会が協力し「中小企業労働事情実態調査」を毎年全国一斉に実施している。本年度は、「経営状況」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の採用状況」「女性管理職」「非正規雇用労働者」「賃金改定」について調査した。本誌ではその概要を紹介する。

### 調査概要

- ◆調査方法：茨城県内の協同組合等を通じて、地域別・業種別に組合員 1,300 事業所を選定。郵送による調査票の送付・回収。調査票は全国統一様式。
- ◆回答事業所数：610 事業所（製造業 315、非製造業 295）、回収率 46.9%
- ◆調査時点：平成 26 年 7 月 1 日

### 回答事業所の概要

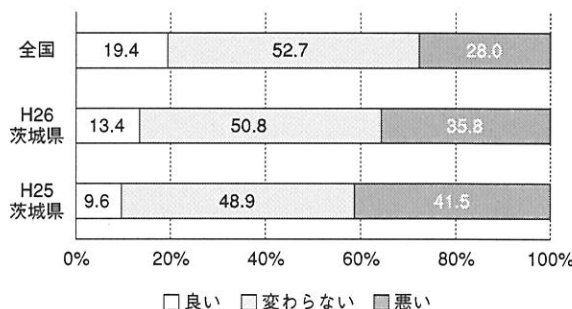
- ◆常用労働者数  
回答のあった 610 事業所の常用労働者数の合計は 15,086 人（製造業 9,507 人、非製造業 5,579 人）で、1 事業所あたりの平均常用労働者数は 24.73 人（製造業 30.18 人、非製造業 18.19 人）となっており、従業員規模「30 人未満」の事業所が回答事業所の 76.6% を占めた。男女別構成比では、男性が 67.1%、女性が 32.9% で、女性労働者の占める割合が全国平均（29.5%）と比べて 3.4 ポイント高い。
- ◆雇用形態  
従業員の雇用状況をみると、「正社員」71.5%（全国 75.1%）に対し、「非正規社員（パートタイマー、派遣、嘱託・契約社員、その他）」は 28.4%（同 24.9%）で、全国平均と比べて正社員の雇用割合が 3.6 ポイント低くなっている。  
業種別では、製造業の正社員雇用割合が 71.4%、非製造業が 71.8% となっている。

### 経営に関する事項

- ◆経営状況【図①】  
1 年前と比べた現在の経営状況については、「変わらない」が最も多く 50.8%（前年度 48.9%）、次いで、「悪い」が 35.8%（同 41.5%）、「良い」が 13.4%（同

9.6%）となっている。

「良い」とした事業所は、前年度と比べ 3.8 ポイント増加しているが、全国平均（19.4%）と比べると 6 ポイント低くなっている。また、「悪い」とした事業所は、全国平均（28.0%）と比べ 7.8 ポイント高くなっている。



【図①：経営状況】

### ◆主要事業の今後の経営方針

主要事業の今後の経営方針については、「現状維持」とした事業所が最も多く 72.4%、次いで「強化拡大」が 21.7%、「縮小・廃止」が 5.6% となった。「強化拡大」とした事業所を業種別にみると、製造業では「金属・同製品」が 26.9%、非製造業では「卸売業」が 35.5% となった。

### ◆経営上の障害（複数回答）

経営上の障害については、最も多く選択されたのは「原材料・仕入高の高騰」で 40.7%（前年度 32.8%）であった。次いで、「人材不足（質の不足）」が 37.2%（同 30.4%）、「販売不振・受注の減少」が 36.5%（同 47.3%）となっている。

### ◆経営上の強み（複数回答）

経営上の強みについては、前年度と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」が 33.0%（前年度 33.4%）と最も多く選択され、次いで「製品の品質・精度の高さ」が 24.3%（同 22.6%）、「組織の機動力・柔軟性」が 23.4%（同 26.0%）となっている。

## 労働時間に関する事項

### ◆週所定労働時間と1ヶ月の平均残業時間

従業員の週所定労働時間は「40時間」と回答した事業所が43.5%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」が22.6%、「40時間超44時間以下」が18.7%となっている。また、回答事業所の従業員1人あたりの月平均残業時間は12.72時間で、全国平均（11.52時間）より1.2時間多くなっている。

### ◆年次有給休暇の付与日数と取得日数

従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数については、「15～20日未満」が36.2%（全国45.3%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が27.0%（同22.9%）、「20～25日未満」が19.9%（同20.9%）となっている。

平均付与日数は14.46日（全国15.60日）で、平均取得日数は7.63日（同7.22日）となり、平均付与日数に対する取得率は55.76%（同48.82%）となった。

## 新規学卒者の採用について

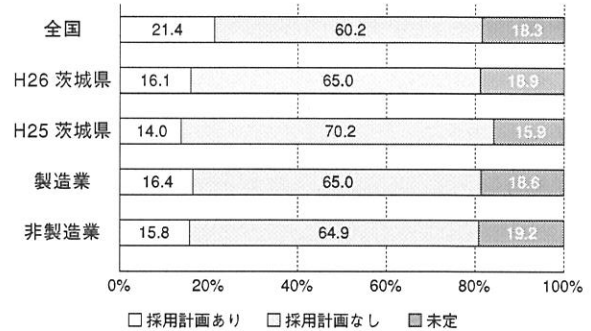
### ◆新規学卒者（平成26年3月卒）の採用充足状況

新規学卒者の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は「高校卒」が91.6%、「専門学校卒」が79.5%、「短大卒（含高専）」が100%、「大学卒」が82.1%となった。

平均採用人数は「高校卒」が3.00人（前年度2.47人）、「専門学校卒」が1.82人（同1.00人）、「短大卒（含高専）」が1.00人（同1.25人）、「大学卒」が1.64人（同2.00人）と、前年度調査に比べ、高校卒、専門学校卒は増加傾向にあるが、短大卒（含高専）、大学卒は減少傾向となった。

### ◆新規学卒者（平成27年3月卒）の採用計画

平成27年度の新規学卒者の採用計画については、調査時点で「ある」とするのが16.1%（全国21.4%）、「ない」が65.0%（同60.2%）、「未定」が18.9%（同18.3%）となっており、採用計画が「ある」と回答した事業所は全国平均より5.3ポイント低く、「ない」とした事業所は4.8ポイント高くなっている【図②】。また、採用計画人数では、「高校卒」が1社平均2.47人、「専門学校卒」が1.38人、「短大卒（含高専）」が1.00人、「大学卒」が2.40人となった。



【図②：新卒者の採用計画】

## 女性の管理職について

### ◆女性の管理職の有無

女性の管理職の有無については、607事業所（無回答を除く）から回答があり、「女性の管理職がいる」が31.5%（全国32.2%）、「女性の管理職はいない」が68.5%（同67.8%）となった。業種別に見ると、製造業では「いる」が26.6%、「いない」が73.4%、非製造業では「いる」が36.6%、「いない」が63.4%となっている。

### ◆登用されている管理職と人数

登用されている女性の管理職については、「役員」とする回答が78.7%（全国63.9%）と最も多く、次いで「課長級」が19.7%（同28.1%）、「部長級」が4.3%（同11.8%）となっている。

また、女性管理職の平均人数は、役員が「1.20人」、部長級が「1.00人」、課長級が「1.30人」となった。

## 非正規雇用労働者について

### ◆非正規雇用労働者数と増加している雇用形態

非正規雇用労働者数について前年と比較した場合、「増加している」が13.5%、「減少している」は8.9%、「変わらない」は77.6%となった。

また、増加している雇用形態については、「パートタイマー」が63.8%と最も高く、次いで「嘱託・契約社員」が29.0%、「派遣労働者」が23.2%となっている。

### ◆非正規雇用労働者の雇用要因

非正規雇用労働者を雇用している要因については、「労働コスト削減のため」が38.2%と最も多く、次いで「臨時的・一時的業務が増加したため」が29.0%、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」が28.4%、「即戦力の人材確保になるため」が24.0%となっている。

## ◆非正規雇用労働者の正規雇用への転換

非正規雇用労働者の正規雇用への転換について、ここ3年間で「転換したことがある」と回答した事業者は15.6%、「転換したことはない」は84.4%となった。

正規雇用へ転換するメリットについては、「長期勤続、定着が期待できる」が81.6%と最も多く、次いで「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」が31.6%となっている。

正規雇用へ転換する上での課題については、「正社員との仕事や労働条件のバランスの取り方」が34.7%と最も多く、次いで「課題はとくにない」が33.3%となっている。

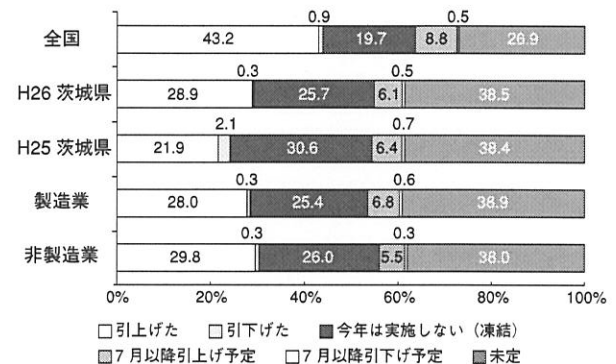
## 賃金改定について

賃金改定の実施状況については、調査時点までに「賃金を引き上げた」が28.9%（全国43.2%）、「7月以降引き上げる予定」が6.1%（同8.8%）となった。賃金の引き上げを実施した事業所の割合は、昨

年度（21.9%）と比べて7ポイント高くなっているが、全国平均と比べると低い水準となっている。

調査時点までに「引き下げた」が0.3%（全国0.9%）、「7月以降引き下げる予定」が0.5%（同0.5%）となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「未定」に次いで「引き上げた」の割合が高くなっている。



【図③】：賃金改定の実施状況

地域社会と地球に“やさしい”企業活動で躍進

## 新利根工業団地協同組合

### ISO14001 環境マネジメント認証団地

《取扱品目》  
 農業機械部品  
 産業機械部品  
 エンジン部品  
 通信機器筐体



筑波工業(株)      (株)しんとね      (株)三翠社      共和精機(株)  
 (株)大仙工作所      (株)エナテック      関西精機(株)      興和運送(有)

〒300-1415 茨城県稲敷市中山1307

TEL 0297 (87) 2712

FAX 0297 (87) 2713

理事長 篠原 達夫